

いつ起きるか分からない災害に、「シェア」の発想で備える動きが広がってきた。企業や団体が自治体と連携して必要な物資を融通し合ったり、ネットを使って復旧や生活再建のための人手やサービスを仲介したり。どうしても生じる「足りない」を補う手段として注目を集めている。

「被災地のためにシャワーを使わせてもらえませんか」。東京大学発のスタートアップ、WOTA（ウォータ、東京・文京）が納入先の自治体や企業に呼びかけた。

同社は限られた水を繰り返し浄化・循環させて使う屋外シャワーを開発。小型で水の使用量は通常の5分の1だ。ただ、地域単独で十分な数をそろえるのは難しい。そこで被災地近くの納入先にシャワーを一時貸してもらおう形を考えた。被害が大きかった2019年の台風15号では茨城県境町から協力の申し出があり、千葉県多古町を支援した。

15の団体と連携

19年10月の台風19号ではフランスベッドやDHC、立教大学など15の企業や団体と連携。シャワーやせっけん、着替えの下着、介助の人員や用具も提供してもらい、長野市内で14台展開した。住民にも好評で、支援する側からは「使い方を確認、訓練する機会になる」との声も届いた。前田瑠介最高執行責任者（COO）は「非常時には必ず不足するモノが出てくる。融通し合う『社会的備蓄』の考え方を広めたい」と語る。モノやスキル、時間をネットワークを通じて共有するシェアリングエコノミー。大和総研の

災害支援 シェア生かす

災害時に使われたシェアの取り組み

akippa (アキッパ)	駐車場シェア。台風の被災地を訪れるボランティアに無償利用クーポンを発行
助太刀	建設現場と職人を引き合わせるスキルシェア。地震後の復旧工事に必要な人手を募る特設サイトを開設
大和リース	建築家の坂茂氏考案の避難所用間仕切りシステムを自社拠点に備蓄し、災害時に自治体に提供
notteco (ノッテコ)	ライドシェア。豪雨被災地へのボランティアに、相乗りの燃料代や高速料金を支援
Mellow (メロウ)	飲食の移動販売車と場所を仲介。台風の被災地への出店を呼びかけ、8日で4000食を無償提供

シャワー・食事・民泊

市川拓也主任研究員は「災害時こそシェアが補完役になり得る。ITインフラ活用で地域を超えた大きな助け合いの輪が作れる」と話す。サービスが定着し、利用者の抵抗感も薄れてきている。

新型コロナでも

シェアサービスは、新型コロナウイルスへの対応にも力を発揮し始めている。スマートフォンアプリを通じて医師に相談できるドクターシェア「LEBER（リーバー）」は発熱や感染が心配な人向けにサービスを無料開放。2月12日から月末までに300件近い相談を受けた。

休校措置で困っている家庭への支援も。子供を預け合う「子育てシェア」のAsma ma（アズママ、横浜市）は預かる側に報奨金を出し、受け皿拡大に動く。ベビーシッター仲介のキッズライン（東京・港）も割引を始めた。民泊も災害時の受け皿となる。最大手の米エアビヤンドビーには災害時にホストが部屋を提供できる仕組みがあ

民間主導、自治体と共助

り、16年の熊本地震などで使われた。徳島県は「シームレス民泊」を掲げる。南海トラフ地震を見据え、阿南市の高台に位置する4カ所に民泊拠点がある。普段はお遍路の客らを受け入れ、災害時は避難所として活用する。「地域活性化と災害インフラの両面で人がつながる場になりたい」（地元協議会の西川達也会長）

普段も使用 備えのカギ

シェアサービスは身近になってきた。移動手段ならライドシェアやシェアサイクル。スキルシェアではビジネス相談や習い事などだ。災害時に備える動きも目立ち、シェアリングエコノミー協会では検討チームを設けた。

一方で災害時の利用が定着するには課題も多い。大和総研の市川氏は「シェアサービスを普段使っていないといざというとき利用を思いつかない。認知度を上げる取り組みが必要」と指摘する。

活動に必要な経費も悩みどころ。仲介業者や支援者の負担が重すぎれば続かない。自治体や関係団体と情報共有しないと、支援が重複したり必要な場所に届かなかつたりする。助け合いの輪を機能させるには、地道な準備が欠かせない。（河野俊）



WOTAは屋外シャワーの納入先に、災害時の貸し出しを呼びかけた